

横浜市政新聞

横浜市議会第2回定例会が、5月29日から6月19日まで行われ、市長提出の27議案すべてが賛成多数で可決されました。日本共産党横浜市議員団は、市税条例改正や補正予算など、市民生活にマイナスになる議案には反対しました。党市議団の質問を中心に、6月議会について報告します。

保育所待機児童 1290人に!

～2001年以降最多、緊急に対策を!～

横浜市の4月現在の保育所待機児童数は、昨年より583人増えて1290人。待機児童数の定義が変わった2001年以来最多です。

年齢別では、0歳児143人(昨年比94人増)、1歳児693人(同351人増)、2歳児292人(同102人増)と、2歳児以下が特に増えています。

行政区別では、港北区が170人と一番多く、次いで鶴見区133人、神奈川区100人などで、最も少ないのは栄区の12人です。

横浜市は、毎年保育所の整備を進めていますが、入所申込数の増加に追いついていません。

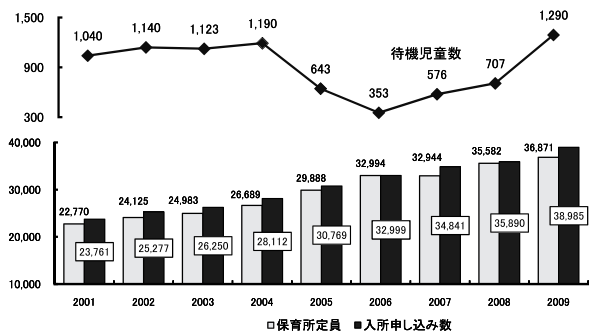
入所申込者数が増加し続けている理由は、女性の就労意欲の高まり

に加えて、経済不況の影響で「働かなくては食べていけない」という状況があります。

関美恵子議員は本会議で、待機児童

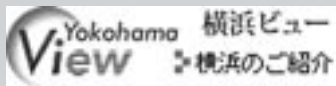
解消策として、保育所整備計画の見直しを中田宏市長に求めました。市長は、経済状況の変化や多様な保育ニーズなど分析をして、総合的な待機児童対策について検討したいと答弁しました。

日本共産党市議員団は4月、待機児童解消に向けて、市長に緊急の申し入れを行い、認可保育所や横浜保育室の運営費等の安定的な保障、横浜保育室の保護者負担軽減や入所対象年齢の拡大、公共施設や学校の空き室等を利用した本市直営の保育施設の整備、保護者の希望に沿った親身な相談体制と仕組みづくりなどを求めました。補正予算に認可保育所の増設などが盛り込まれました。



かえよう すみよい よこはまへ

- 1面 保育所待機児童1290人に/子どもの医療費無料化拡充を/「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書、採択の危険
- 2面 市民アンケート/新市庁舎建設・現庁舎と北仲通南に分散/Y150不振の責任どう果たす



象の鼻パーク

象の鼻地区は、安政5年(1858年)に作られた東波止場(イギリス波止場)が原型です。ここの防波堤を上から見ると象の鼻に似ていることから、通称『象の鼻』と呼ばれています。今年、開港150周年を記念して公園としてリニューアルオープン。防波堤には小型船が泊まり、休憩施設「象の鼻テラス」やスクリーンパネルが設置されました。

アクセス: みなとみらい線「日本大通駅」から徒歩約5分、JR・地下鉄「関内駅」から徒歩約15分。大榎橋ターミナル左側隣り

市政への「ご意見・ご要望は日本共産党横浜市議員団へ



大貫憲夫議員 (団長・青葉区)

n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp



中島文雄議員 (副団長・鶴見区)

mail@nakajima-fumio.com



関美恵子議員 (港南区)

mail@seki-mieko.jp



河治民夫議員 (旭区)

mail@kawaji-tamio.jp



白井正子議員 (港北区)

mail@shirai-masako.jp

こどもの医療費 無料化 小3まで拡充を!

日本共産党市議員団が行った市民アンケート調査(2面参照)でも明らかなように、20代30代の若い世代は、小児医療費無料化の年齢引き上げを強く望んでいます。

横浜市の小児医療費の無料化制度は現在就学前までで、2歳以上には所得制限があります。一方、東京23区では所得制限なしで中学校3年生まで無料。県内でも藤沢市など5市町村で小学6年生まで、相模原市など8市

町で小学3・4年生まで無料、15市町村では所得制限がありません。

市の試算では、約7億円で小学3年生までの医療費を無料にでき、プラス15億円で所得制限も廃止できます。

白井正子議員は本会議で、横浜市が子育て支援を緊急な重要課題とするならば、小児医療費無料化の対象年齢をせめて小学3年生まで引き上げ、所得制限は撤廃すべきと主張し、中田市長

の見解をいただきました。

市長は、「子育て世代の経済的負担を軽減して、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するという観点から、これまでも段階的な拡充を図ってきたが、大変厳しい財政状況のなかで優先順位を考えながら検討をしていく必要がある」と答えました。



侵略美化の「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書、採択の危険

横浜市教育委員会ではこの夏、中学校等の教科書選定を行います。

「新しい歴史教科書をつくる会」(藤岡信勝会長)のメンバーが執筆した中学校の歴史教科書が今年4月、文部科学省の検定に合格しました。「つくる会」の教科書は現在、扶桑社が発行していますが、同会が扶桑社と絶縁したため、新たに自由社から発行するとして、昨年検定

申請していたものでした。

横浜市での選定は、専門家による教科書調査と区ごとの学習実態調査をもとに、教科書取扱審議会が区ごとに答申を出し、それを受けて市教委が決定しています。

今回は1社の歴史教科書だけの調査ということで、各区の学習実態調査を行っていません。

前回2005年の教科書採択の際、今田教育委員(現教育委員長)は「つくる会」の歴史教科書が

「一番ふさわしい」と主張しましたが、伯井教育長(当時)が審議会の答申を最大限尊重したいとのべ、採決の結果、帝国書院と東京書籍の中学校歴史教科書が採択されました。

今回は、前回「つくる会」の教科書を強く押した今田氏が教育委員長というなかで、日本の侵略戦争を美化した「つくる会」の教科書採択の恐れがあり、各界から反対の声があがっています。

6月末までに9356通

市民アンケート 中間報告

30代以下 小児医療費無料化
40・50代 各種税金の軽減策の拡充
60代以上 介護保険料の引き下げ

▶▶▶ご協力に感謝いたします

日本共産党横浜市議員団が4月中旬より実施中の市民アンケートの回答は、6月末までに9356通寄せられました。現在、集計・分析中ですが、いままでに集計の終わった8000通の結果の一部をお知らせします。

回答者の年代は、20歳代以下4%、30歳代12%、40歳代11%、50歳代12%、60歳代24%、70歳代以上31%です。

施策で充実してほしいものを32項目からいくつでも選択する設問では、全体で見ると、回答者に高齢者が多いことから、一番多いのは介護保険料・介護利用料の引き下げ57%、次いで国民健康保険料の引き下げ55%、各種税金の軽減策の拡充48%、救急医療など身近な医療機関の充実46%、特別養護老人ホームの増設44%でした。6位以下は、失業者対策、小児医療費、お産のできる病院、保育所、防犯対策の順で、これらはいずれの年代でも要求度の高いものです。

回答者の年代を30歳代以下、40・50歳代、60歳代以上に分け、要求の高い順に並べたのが右表です。若い世代は、小児医療費、お産のできる病院、保育所、中学校給食など子どもに関する要求が多く、年齢が上につれて介護保険や特養ホームに関する要求が多くなっています。

なお、最終的な集計・分析結果については、秋以降に本紙特集号で報告する予定です。

施策で充実してほしいもの 年代別トップ10(件数)

年代	順位	施策	件数	割合
30歳代以下 (1,251)	1	小児医療費を小学校卒業まで無料化	719	57.5%
	2	お産のできる病院の増設	563	45.0%
	3	保育所の増設と入所待機児の解消	547	43.7%
	4	国民健康保険料の引き下げ	538	43.0%
	5	各種税金の軽減策の拡充	524	41.9%
	6	中学校給食の実施	509	40.7%
	7	幼稚園児世帯への補助増額	463	37.0%
	8	救急医療など身近な医療機関の充実	404	32.3%
	9	失業者への生活・住宅・再就職支援	401	32.1%
	10	緑の保全	397	31.7%
40・50歳代 (1,763)	1	各種税金の軽減策の拡充	822	46.6%
	2	国民健康保険料の引き下げ	818	46.4%
	3	介護保険料・介護利用料の引き下げ	806	45.7%
	4	救急医療など身近な医療機関の充実	763	43.3%
	5	失業者への生活・住宅・再就職支援	733	41.6%
	6	特別養護老人ホームの増設	649	36.8%
	7	お産のできる病院の増設	558	31.7%
	8	中学校給食の実施	555	31.5%
	9	保育所の増設と入所待機児の解消	541	30.7%
	10	小児医療費を小学校卒業まで無料化	536	30.4%
60歳代以上 (4,138)	1	介護保険料・介護利用料の引き下げ	2,918	70.5%
	2	国民健康保険料の引き下げ	2,550	61.6%
	3	特別養護老人ホームの増設	2,267	54.8%
	4	救急医療など身近な医療機関の充実	2,143	51.8%
	5	各種税金の軽減策の拡充	2,063	49.9%
	6	敬老パスの負担軽減・利用範囲の拡大	1,866	45.1%
	7	防犯対策の強化	1,475	35.6%
	8	失業者への生活・住宅・再就職支援	1,474	35.6%
	9	緑の保全	1,438	34.8%
	10	保育所の増設と入所待機児の解消	1,382	33.4%

検討委 提言

新市庁舎建設 現庁舎と北仲通南の分庁案

横浜市の新市庁舎建設について、「新市庁舎整備を核とした事業手法検討委員会」は、北仲通南地区に建てる超高層ビルと現在の市庁舎の両方を使う分庁案を提言しました。今後、素案としてまとめ、市民や市議会の意見を聞いた上で、今年度中に計画を定め、公表の予定です。

市は昨年、新市庁舎整備を核とした事業手法等に関する民間提案を募集し、鹿島建設(株)、(株)竹中工務店、森ビル(株)、有楽土地(株)(大成建設系)が提案した4案を選定。委員会はこれらをもとに今回の案を提言しました。

提言では、港町地区を現庁舎の改修と再開発事業で、教育・文化・芸術・スポーツなどの機能を高めた新たな賑わい拠点に整備。北仲通南地区では、PFI方式(民間資金活用による社会資本整備)で新市庁舎(床面積14万5600㎡)を整備、その76%を市庁舎として使い、残りは民間に賃貸します。

市支出総額1506億円

市の支出総額は30年間で1506億円、テナントの賃料などを差し引いた市の財政負担は734億円(年間約24億円)です。しかし、賃貸床の稼働率が1%下がると8億円の負担増になるなど、財政負担が増える可能性があります。

建設理由を説明できるか

もともと市は、新市庁舎建設の理由として、業務量の増加に伴う分散化による経費増の発生(賃借料年間約18.7億円)、市民サービスの低下、施設や設備の老朽化をあげていました。

しかし、現市庁舎は50億円以上をかけて耐震・免震工事が終了したばかり。関内駅前の港町地区と、みなとみらい21地区に隣接する北仲通南地区に分かれる分庁案では、分散化による弊害が解消されるとはいえません。また、経費節減効果も疑問です。



新市庁舎整備のために、約168億円で購入した北仲通南地区の土地(白い台形部分)。高層ビル正面は横浜第二合同庁舎、右側はUR本社。(2007年11月ランドマークタワーより撮影)

開国博

Y150 不振の責任 どう果たす?

4月29日から開催中の「開国博Y150」の有料入場者数が伸び悩んでいます。計画では、会期中の有料入場者数を約500万人(1日約3万3000人)と見込んでいますが、6月末までの実績は約45万人(同7100人)と、目標のわずか9%です。

この事態に対し、市長は「まずは無料会場に来て様子を見ている人も多いようだ。十分これからにつながる数字。不振かどうか判断すべき時期ではない」としながら、「決定的なのはインフルエンザ」と、出足の悪さを新型インフルエンザに責任転嫁する有様です。

「開国博Y150」の事業費に対する市の補助金は83億円です。赤字が発生した場合、これ以上の市税等の投入に、市民の合意は得られません。市長は、有料入場者の不振を認め、その原因・要因を多方面から分析し、緊急に打開策を講ずるべきではないでしょうか。

無料法律相談(弁護士が対応します)

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

●とき 毎週水曜日午後1時30分～3時 ●ところ 横浜市役所内 日本共産党議員控室

●連絡先 ☎671-3032 ◎相談は同一案件につき3回までです。

☆要予約☆ なお、8月はお休みです。

ホームページをご覧ください

横浜市議団

検索

